

## 1月上旬

- ▶ 1日、龍ヶ崎市では、市民活動参加時にポイントシールが配付され、枚数に応じコミュニティバスの回数券への交換などができる「まちづくりポイント制度」がスタート
- ▶ 7日、茨城県警察によれば、2013年中の県内における振込め詐欺等の発生件数は、290件と前年（124件）に比べ2.3倍に増加、被害額も15.9億円と同2.8倍に増加
- ▶ 8日、茨城県は、魅力あふれる地域づくりに顕著な功績のあった自治体及び地域づくり団体等を表彰する、13年度「地域づくり総務大臣表彰」（総務省主催）を、「筑見区自治会」（阿見町）が受賞したことを発表
- ▶ 10日、つくばみらい市は、市内で生産された農林水産物や、それを原料にした加工品など、22品を市の特産品「みらいプレミアム」に認定するとともに、認証マークを発表
- ▶ 10日、茨城県によれば、東京都中央卸売市場の2013年当県産青果物取扱高は、517億円と前年に比べ38億円増加、市場シェアも10.0%と10年連続で1位

## 1月中旬

- ▶ 14日、五霞町は、常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市とともに、住民基本台帳などの個人情報データを外部データセンターで管理する「自治体クラウド」を3市に先行して導入・稼働、県内初
- ▶ 14日、坂東市は、災害発生時に被害状況を速やかに把握するため、空撮用の無線操縦ヘリコプターを導入するとともに、地元ラジコン愛好会と連携協定を締結
- ▶ 15日、関東財務局は、地区計画の在り方などを協議したいとの地元の要望を受けて、ひたちなか市の国有地（3.2ha）の入札の見合わせを決定
- ▶ 16日、茨城県によれば、11月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.7（2010年=100）、前年同月に比べ+1.7%と8か月連続の上昇
- ▶ 17日、水戸市は、市有施設の未利用の屋根や土地3か所を貸付ける、太陽光発電事業者を募集（2月7日、入札により業者決定）
- ▶ 17日、文科省文化審議会は、大子町のコンニャク栽培用具及び加工用具146点を登録有形民俗文化財に指定することを答申、常陸大宮市の和紙生産の用具・製品に次いで当県2件目
- ▶ 18日、茨城県「2013年県政世論調査」によれば、「茨城県に愛着を持っている」との回答が87.5%と、前年調査に比べ8.4%ポイント上昇

## 1月下旬

- ▶ 23日、茨城放送は、栃木放送との間で、大規模災害により設備が使えなくなった場合に、相手の放送局で臨時に放送できる相互援助協定を締結
- ▶ 24日、茨城県は、「第1回茨城おみやげコンクール」受賞5商品を発表、最優秀賞は、農業法人深作農園（鉾田市）のメロンバームクーヘン
- ▶ 24日、つくば市は、市域の低炭素交通スタイルの実現を目指し、1～2人乗りの超小型モビリティの実証実験を開始（2016年1月頃まで）
- ▶ 27日、大子町は、八溝山を囲む2市6町（栃木県大田原市・那須塩原市・那須町・那珂川町、福島県棚倉町・塙町・矢祭町、大子町）で大田原市を中心市とする「八溝山周辺地域定住自立圏形成協定」を締結
- ▶ 27日、利根町の町有地に、民間企業が町と賃貸借契約を締結し建設・運営する、大規模太陽光発電所が完成（年間発電量319万kwh<一般家庭約880世帯分の年間消費電力量に相当>）
- ▶ 28日、スカイマークは、2014年4月18日より茨城―福岡線（1日2往復）、茨城―名古屋（中部）線（1日1往復）の就航開始を公表
- ▶ 29日、茨城県によれば、2014年1月1日現在の当県の人口は293.1万人と、2013年1年間で1.3万人減少
- ▶ 30日、JR東日本は、常磐線に列車ブレーキ時の回生電力を有効利用する電力融通装置の導入を開始、JRの在来線では全国初の試み

国内  
海外

## 1月上旬

- ▶ 1日、厚労省によれば、2013年中の人口自然増減は、▲24.4万人と過去最大の減少、同出生数も103.1万人と過去最少
- ▶ 6日、日本取引所グループ及び東京証券取引所、日本経済新聞社は、新株価指数「JPX日経インデックス400」の算出を開始
- ▶ 7日、日銀によれば、2013年12月末のマネタリーベース残高は201.8兆円と、同年4月「量的・質的金融緩和」導入時の2013年末目標200兆円に到達
- ▶ 10日、日銀によれば、2013年末で市中に流通している日本銀行券発行高は、90.1兆円と前年末に比べ+4.0%の増加

## 1月中旬

- ▶ 15日、日本経済団体連合会は、「2014年版経営労働政策委員会報告」を公表、2014年春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢として6年振りにベアを容認
- ▶ 16日、日銀「地域経済報告—さくらレポート— ((2014年1月))」によれば、全9地域のうち5地域で景気判断を引上げ、全地域で「回復」の文言が使われる
- ▶ 17日、政府（内閣府）は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、4か月振りに判断を上方修正
- ▶ 17日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2013年中の訪日外国人客数は1,036.4万人と、前年に比べ+24.0%の増加、過去最高を記録
- ▶ 20日、産業競争力強化法が施行（2013年12月4日成立）
- ▶ 20日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を取り纏め、2020年度の基礎的財政収支（対GDP比）は、▲1.9%の赤字となる見通し
- ▶ 20日、中国国家统计局によれば、2013年10～12月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+7.7%と、前四半期の伸び率に比べ▲0.1%ポイント低下

## 1月下旬

- ▶ 20日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」と判断
- ▶ 21日、日本経済再生本部は、「成長戦略進化のための今後の検討方針」を決定（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 21日、厚労省によれば、12月1日現在の大学卒業予定者の就職内定率は76.6%と、前年同期に比べ+1.6%ポイントの上昇、上昇は3年連続
- ▶ 21日、国際通貨基金（IMF）によれば、2014年の世界経済成長率見通しは3.7%と、2013年10月時点の見通しに比べ+0.1%ポイントの上方修正、日本の成長率は1.7%（同+0.4%ポイント）
- ▶ 22日、東・中・西日本高速道路株式会社は、3社で管理する高速道の約1割に当たる2,110kmについて、大規模更新・修繕を計画していることを公表、総事業費は3.0兆円に上る
- ▶ 22日、タイ政府は、首都バンコク、及びその近郊に非常事態宣言を発令、適用は60日間
- ▶ 24日、内閣は、第186通常国会を召集、会期は6月22日までの150日間
- ▶ 24日、政府は、「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定
- ▶ 29日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券購入額の減額（月750億ドル→650億ドル）を決定、減額は2か月連続
- ▶ 30日、米商務省によれば、2013年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.2%の増加、前四半期の伸び率（4.1%）からは低下